

News Release

2024年7月23日

株式会社日立製作所

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

空調事業合併会社の資本再編について

合併パートナーであるジョンソン・コントロールズ・インターナショナルとともに保有株式をボッシュに譲渡し、
グローバル空調事業でボッシュとの新たなパートナーシップ構築

株式会社日立製作所(以下、日立)の子会社である日立グローバルライフソリューションズ株式会社(以下、日立 GLS)は、Johnson Controls International plc(ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル/以下、JCI)との共同出資で設立した空調事業合併会社「Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd (ジョンソンコントロールズ日立空調/以下、JCH)」の株式譲渡について、JCI およびドイツ連邦共和国の Robert Bosch GmbH(以下、ボッシュ)と7月23日に合意し、株式譲渡契約等を締結しました。

再編が進む空調業界において、グローバル市場での競争力向上を図るため、日立および日立GLSは、JCIとともに、JCHの全保有株式をボッシュに売却することを決定しました。ボッシュが持つ欧州でのフットプリントや暖房機器での実績を踏まえ、グローバル空調事業のさらなる成長を実現できるベストパートナーであると判断しました。

今回の契約に基づき、日立GLSが40%保有するJCH株式をすべてボッシュに譲渡(譲渡価格14億ドル(約1,950億円*))するとともに、ボッシュが株主となる新会社は、日立GLSとブランドライセンス契約を締結し、従来同様、日立ブランドの空調機器を世界各地に提供します。また、JCHの業務用空調機器の開発・製造拠点である清水事業所を日立GLSが取得します。これにより、国内では日立GLSが開発・製造から販売・保守サービスまで一貫して運営し、市場ニーズに即した競争力の高い製品を開発します。

今後、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を経て、2026年3月期第1四半期までに本取引を実施する予定です。本取引において、2026年3月期中に、日立GLSが保有するJCH株式の全ての売却が行われた場合、日立は、2026年3月期の連結決算におけるその他の収益として、事業再編等利益約1,250億円を計上する予定です。

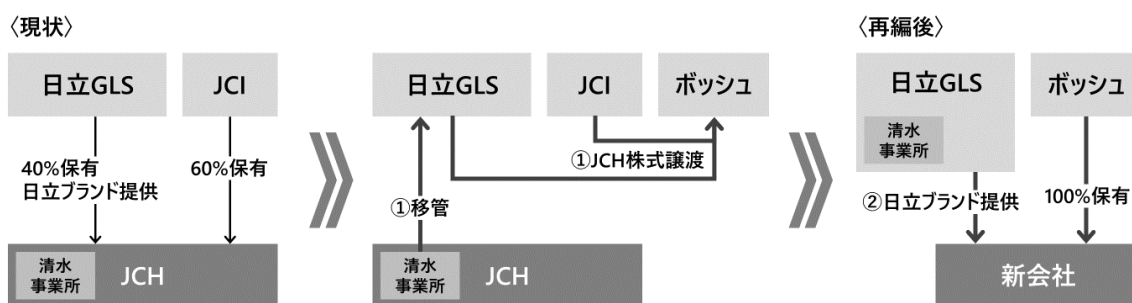
日立は、本株式譲渡で得られる資金を成長投資や株主還元の前資金として活用し、資本効率の向上を実現することで、企業価値のさらなる向上に努めていきます。

* 1ドル = 140円で計算

■主な契約締結内容

- ① 日立GLSが40%保有するJCH株式をすべてボッシュに譲渡*。
同時に、JCHの業務用空調機器の開発・製造拠点である清水事業所を日立GLSが取得し、日本国内の業務用空調事業は、日立GLSが開発・製造から販売・保守サービスまで一体化して運営。
- ② 新会社は、日立GLSとブランドライセンス契約を締結し、従来同様、日立ブランドの空調機器を世界各地に提供。日本国内向けの家庭用ルームエアコンについても、引き続き新会社が日立ブランドの製品を提供し、日立GLSと連携して販売。

*JCIが60%保有するJCH株式もすべてボッシュに譲渡し、ボッシュはJCH株式を100%保有



今回合意したJCH資本再編の概要

■日立グループとしての狙い

1. ボッシュおよび新会社との新たなパートナーシップ構築

日立GLSは、ボッシュが株主となる新会社へ、日立ブランドの提供に加え、移管後の清水事業所を通じて、従来同様に世界各地の新会社の開発・製造拠点をサポートします。これらの取り組みに加え、ボッシュが持つ欧州でのフットプリントを活用し、ボッシュおよび新会社を通じて、競争力の高い日立ブランドの空調機器のグローバル展開を強化します。

2. 成長分野に向けたグリーンプロダクト/ソリューションの展開加速

高い技術力を持つ清水事業所を日立GLSに移管し、日本国内における業務用空調事業の開発・製造から販売・保守サービスを一体化することで、市場ニーズに即した競争力の高い製品を開発します。また、日立GLSの業務用空調機器と日立グループのITやOT(制御・運用技術)、プロダクトを掛け合わせた冷熱ソリューションを一貫して提供できる体制となります。これにより、生成AIの急速な普及に伴い需要が拡大するデータセンターや、電力不足に伴い需要が拡大するグリーンビルディングといった成長分野へのグリーンソリューションの展開を、ボッシュとのグローバルでの協創を含めて加速します。

■日立製作所 執行役副社長 コネクティブインダストリーズ事業統括本部長 阿部 淳のコメント

このたび、空調事業のさらなる成長に向けて、JCI およびボッシュと契約締結することができ、大変うれしく思います。日立グループは、IT、OT、プロダクトを併せ持つ強みを生かしてお客さまや社会の課題を解決する「社会イノベーション事業」によって、サステナブルな社会の実現に貢献することをめざしています。Global Boiling(地球沸騰化)に加え、生成 AI の急速な普及や電力不足に伴い、データセンター、グリーンビルディング、コールドチェーンなど、あらゆる産業分野で Heating & Cooling に対する需要が高まっており、空調事業は日立グループにとって戦略的に重要な位置付けにあります。今後、ボッシュが有する豊富なフットプリントを生かして、日立ブランドの高効率・低環境負荷の空調機器とデジタル技術を組み合わせた Lumada ソリューションをグローバルに展開し、地球環境の保全に貢献していきます。

■日立 GLS 取締役社長 大隅 英貴のコメント

JCI およびボッシュと空調事業合併会社について、契約締結に至ったことをうれしく思います。日立 GLS は、環境負荷の低減など社会課題の解決に寄与する製品・ソリューションの提供に取り組んでいます。今後、ボッシュと日立 GLS は、強固なパートナーシップにより、新会社を通じて日立ブランドの空調機器のグローバル展開を強化します。また、日本国内の業務用空調事業は、開発・製造・販売・保守サービスを一体化し、さらなる付加価値の創造を推進します。さらに、プロダクトと空調 IoT ソリューション「exiida*」などのデジタルや、日立グループの製品・サービスを組み合わせ、グリーンソリューションの展開を加速します。

*「exiida」は日立グローバルライフソリューションズ株式会社の日本における登録商標です

■ボッシュ 取締役会副会長 クリスティアン・フィッシャーのコメント

今回の買収により、ボッシュは日本やアジアを超え、グローバルで成長を加速します。ジョンソンコントロールズ日立空調とボッシュは、地域そして製品ポートフォリオにおいて見事に補完します。著名で高い評価を誇る日立ブランドをライセンス展開できることを大変誇りに思うとともに、卓越した品質と定評ある基準の維持を保証します。加えて、お客さま、従業員ほかステークホルダーの利益のために、私たちは一貫して事業のさらなる発展に努めます。

■JCI レジデンシャルアンドライトコマーシャル 兼 JCH CEO デビッド・W・バジンスキーのコメント

(新会社への移行期間中も、引き続き事業をリードする予定)

私たちはボッシュのチームとともに、家庭用・小型商業用の空気・水テクノロジーにおける世界規模のリーダーをめざします。業界をリードするブランド、販売チャネル、新技術を組み合わせたポートフォリオは、お客さまのニーズに応える独自の価値提案を生み出します。今回の連携により、私たちは事業体制を最適化するとともに、より持続可能な世界を実現する電動化をリードしていきます。

■JCH について

名称	Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd
設立	2015年10月1日
所在地	東京都港区海岸一丁目16番1号 * ジョンソンコントロールズ日立空調の本社所在地
代表者	CEO: デビッド・W・バジンスキー
事業内容	冷凍・空調機器の設計、製造および販売 VRF、家庭用エアコン、大型冷凍機、小型冷凍機、圧縮機など
連結従業員数	約11,000人(2023年9月末時点)
URL	http://www.jci-hitachi.com

■ボッシュについて

名称	Robert Bosch GmbH
設立	1886 年
所在地	Gerlingen, Germany
代表者	Dr. Stefan Hartung (Chairman of the board of management)
売上収益	915.9 億ユーロ (2023 年)
事業内容	自動車部品、電動工具、セキュリティシステム、家電製品、エンジニアリング、エレクトロニクス、クラウドコンピューティング・IoT 機器等の開発・製造・販売
連結従業員数	約 429,000 人 (2023 年 12 月末時点)
URL	https://www.bosch.com/

■JCI について

名称	Johnson Controls International plc
設立	1885 年
所在地	Cork, Ireland
代表者	George Oliver (Chairman, CEO)
売上収益	268 億 US ドル (2023 年)
事業内容	空調制御、ビル管理、冷凍、統合電子セキュリティ、統合火災検知・消火システム、セキュリティ製品、エネルギー効率ソリューション、スマート・ビル・ソリューションの設計、販売、設置、サービスの提供
連結従業員数	約 100,000 人 (2023 年)
URL	https://www.johnsoncontrols.com/

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■日立グローバルライフソリューションズについて

日立グローバルライフソリューションズは、家電・空調を中心としたプロダクト事業、ソリューション事業に加え、これまで培ってきた事業基盤と日立グループの総合力、またデジタル技術を活用したイノベーションを通じて、「360°ハピネス ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを」という想いのもと、「暮らしの充実」「医療の高度化、充実」「循環型社会」そして「低環境負荷」の 4 分野を中心に生活者の QoL 向上に貢献するライフソリューション

ンの創出、さらにグローバルアライアンスの強化による日立ブランド製品の海外販売とライフソリューション事業の海外展開を加速していきます。詳しくはウェブサイト(<https://corp.hitachi-gls.co.jp/>)をご覧ください。

以上

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
